

平成24年度 第1回埼玉県地方独立行政法人評価委員会 議事録

日 時：平成24年7月12日（木）午後3時30分～午後5時30分

場 所：埼玉県立大学 本部棟3階大会議室

出席者：横道委員長、井部委員、武田委員、伊関委員、さわ委員

県側出席者：奥野保健医療部長、三田保健医療政策課長 ほか

法人出席者：利根理事長、三浦学長、伏野事務局長 ほか

○ 次 第

1 開 会

2 議 事

- ・公立大学法人埼玉県立大学の平成23年度業務実績報告書について
- ・公立大学法人埼玉県立大学の平成23年度財務諸表等について

3 その他

- ・次回の日程調整等について

4 閉 会

○ 結 果

1 開 会

（会議の公開）

評価委員会規則第7条に基づき、会議の公開を決定した。（傍聴者なし）

2 議 事

【説明】

- ・公立大学法人埼玉県立大学から「業務実績報告書」及び「財務諸表」について資料に基づき説明。

【結果】

- ・評価の流れについて、「業務実績評価書」の小項目は事務局が整理し、大項目及び総評を委員会としてまとめることでした。
- ・今回の委員会の意見等を踏まえ、事務局が「業務実績評価書案」及び「財務諸表の承認案」をまとめ8月中旬に各委員に提示する。
- ・次回の委員会において、「業務実績評価書」及び「財務諸表の承認に係る知事への意見書」をまとめる。

【質疑】

伊関委員：1年間確実に成果を上げられているように見える。1年間で県立大学の学生や教員がどのように変化したのか、ポイントを掘り下げてお話を聞きたい。

法人（学長）：教員について、授業公開に参加することで自分の授業の改善を図る動きが増えており、教員の意識が変化している。

法人（事務局副局長）：学生について、主体的・意欲的な活動が目立つようになった。震災以来、種々のボランティア活動への参加や学生論文コンテストへの参加な

ど、学内の教育研究・授業を更に発展させる取組に挑戦している。教員に関しては、23年度の科学研究費補助金は54件の採択があり、また、基盤Bの研究が採択されるなど、件数だけではなく、内容としても結果が出てきた。

伊関委員：県立大学では多職種連携をかなり意識されているが、病院の現場では様々な人が、自分の意見を主張しつつお互い連携していかなければならない。教える教員についても良い点を認め合い、人がいい方向に変わっていく流れを作ることが大切である。また、カリキュラムを変更して語学を充実されているが、国際化時代を考えれば絶対必要なことである。

さわ委員：業務実績報告書でB評価の項目に「実習体制の見直し・再構築」があるが、臨地実習に臨む上で大学が一番問題としている実習体制は何か。また、県内就職率に関し県内出身者と県外出身者、それぞれの県内就職率が分かれば教えていただきたい。

法人（教育開発センター長）：実習体制について、看護学科は学生5人に対し教員1人の同行が必要である。また、実習先により大学への要求も異なるため、教員の体制を改めて検証し、実習先とのつながりを密にしていきたい。なお、24年度は学部全体を通しての実習体制の検討が課題である。

法人（学生支援センター長）：県内と県外就職率については、県内出身者224人の県内就職率は147人で65.6%。県外出身者193人の県内就職率は29.5%であった。

さわ委員：県内就職率目標60%の課題に対して今後どのように取り組んでいくのかについてもうかがいたい。

法人（学生支援センター長）：教員は担任制度を取っており、1年次から4年次まで担任・ゼミの指導者を中心としたきめ細かい進路支援を行っている。しかし、個別の教員の対応に頼らず全体的な対策・取組が必要と考えている。まず、入口段階で、推薦入試の出願要件（県内就職への強い意思）の周知徹底を図りたい。また、今年のカリキュラムでは1年生からのキャリア教育を始めている。併せて、在学中に県内で活躍する卒業生との触れあいを増やすため、3年生の就職活動スタートアップガイダンスに必ず卒業生を招いている。さらに、出口段階では、求人の開拓、国家試験対策の充実、公務員試験・教職試験対策の充実も必要と考えている。長期的には、同窓会との連携も考えていきたい。最後に、県内就職の動機付けとなるよう独自の奨学金の検討も行っている。

さわ委員：県立大学が丁寧に取り組まれているのがよく分かった。実習先について、県内の病院に多数の卒業生が就職することで先輩が後輩を指導していく土壌ができ、県内就職率も上がっていくと考える。また、昨年は県看護協会や県立病院が主催する就職相談会で県立大学の学生が少ない印象だったので、情報が学生に十分伝わるよう積極的に周知していただきたい。

横道委員長：関連質問だが、入学者に占める県内出身者の割合は。

法人（事務局副局長）：今年度の入学試験で、全体で54.3%という結果である。

伊関委員：県内・県外の就職率について、県内の病院の魅力を高めていくことも重要である。気になるのが、社会福祉学科の県内就職率。平成21年が32.9%で平成23年は45.7%に上がっているが、上がっている中身は何か。

法人(学生支援センター長)：平成23年度に社会福祉学科の県内就職率が増えた理由は、公務員試験対策に力を入れ、埼玉県や県内市町村職員として採用された学生が増えたことが挙げられる。

井部委員：県内就職率について、単年度の卒業生という短期的な見方ではなく、もう少し長期的に見るべきと考える。最近の少子高齢社会では、地域包括ケアが重要になっているので、必ずしも病院に就職することだけがこの大学の使命ではない。武里団地のような地域への活動というものをもっと積極的に学生も教員も関心を持つべきだし、開発していくべき。

法人(学長)：ご指摘のとおりで、県立大学としてもそこを早く把握しようと努力している。同窓会組織がもう一つ活発でないところがある。そこにどういう支援ができるか考えている。

法人(学生支援センター長)：統計的には把握していないが、県内に戻って子育てをする卒業生も多く見られるので、今後動向を確実に把握していきたい。

横道委員長：同窓会の加入率はどのくらいか。活発でないのは会費が問題なのか。

法人(学生支援センター長)：同窓会の加入率は約56%である。同窓会設立当初1～5期は98%位だった。卒業式の日に入会の案内を配布するのではなく、入学と同時に加入していただくなど、加入率を高める方法を検討中である。

法人(学長)：同窓会については、今まで卒業生任せの部分があった。今後、大学としても支援する体制が必要と考えている。組織率の問題は認識している。

武田委員：財務的な観点からは特に指摘はない。震災復旧で支出が増えているにも関わらず利益を出しており、相当の節減努力がうかがえる。

伊関委員：基準財政需要額を踏まえ、大学に財源措置をして将来に向けてブランド価値や学生の質をより高める投資をしていく必要がある。その点で、必要な投資が行われた上での健全経営となっているのかという心配がある。絶えず質を高めていくことが実はトータルコストを下げるという面がある。そこで、地方交付税の基準財政需要額と運営費交付金の額を確認したい。

県事務局：地方交付税の基準財政需要額は約26億円であり、県から大学への運営費交付金は18億4千万円である。この他、施設整備費補助金、災害復旧費負担金、派遣職員共済費を含めると20億円を超える。また、高額備品については毎年度の予算要求の中で措置させていただいている。

伊関委員：おそらく、26億円が標準と考える。交付税の分配は自治体の自由であることが原則なので、交付金額の問題ではないが、適正な投資のために本当に必要な額は投入すべきである。交付税の基準財政需要額の話は、保健医療部としても認識し予算編成していく必要があると考える。

横道委員長：科研費補助金は随分頑張っている。主なものはどのようなものか。基盤Bの中身は何か。

法人（副事務局長）：今年度の採択件数は全部で54件であった。基盤研究Bが新規で1件である。それから、基盤研究Cが新規・継続を合わせて28件、挑戦的萌芽研究は6件、若手研究Bが19件、以上54件で間接経費を含む採択金額は8,345万円である。昨年度は42件、5,300万円であるので、件数にして12件、金額で3,000万円の増加である。基盤研究Bは、医学系の基礎研究で再生医療にもつながるものである。

横道委員長：今後、こうした科研費なども活用し、地域包括ケアにつながる取組を積極的に行っていく必要があると考える。

法人（学長）：今年度、目的積立金の一部を武里団地に研究費として投入し、全学的な取組として様々な学科の学生が団地の活性化やお年寄りの外出支援などの取組を進めている。現在、具体的な計画を作成しており、後期から実施していく。教育面、就職面において、学生によい影響が及ぶと考える。

井部委員：これからは「地域包括ケア」という言葉の方が、福祉分野の人たちなどにも分かりやすい。そうした視点で大規模プロジェクトを組めば、基盤Aも取れるのではないか。

伊関委員：武里団地は何世帯で、平均年齢何歳くらいか。

法人（学長）：世帯は約5000世帯、1万人位で、年齢は65歳以上が約35%である。これからの埼玉のモデルケースにできればと考えている。

横道委員長：是非モデルを県立大学から出していただきたい。

井部委員：最近是一般大学を卒業した人が看護大学に入学してくる割合が高くなってきている。県立大学は、3年次編入で看護師免許を持っている短大卒業生が対象だと思うが、免許を持たない学士編入を検討してはどうか。

法人（学長）：ご指摘の看護師免許を持たない学士入学は、想定したことがないため、今後検討させていただきたい。

井部委員：聖路加看護大学では学士編入の枠を20人設けている。まとまった人数の学士の人が入れる看護系大学はほとんど無く、専門学校や准看護学校に入る傾向がある。一般大学を終えた学士の人が看護に入ってくるのは良いことだと思っている。埼玉県もそうしたニーズがあるのか調べていただくとよい。

法人（学長）：地域包括ケアの件について補足だが、県立大学ではIP教育を行っており、地域のフィールドで、埼玉医科大学の学生も含めた多職種で、患者等に対する支援教育を行っている。

井部委員：是非そのような取組はもっとPRすべき。ここで議論されるのは、病院に就職した・しないということが専ら多かったようなので、視野を拡大した方がよい。

3 その他

次回の日程調整等について

- ・8月30日（木）午後1時30分から県庁周辺で開催

4 閉会